

2024 年度 長崎外国語大学 外部評価報告書
—外部評価委員会（2025 年 3 月 25 日開催）実施報告—

2025 年 8 月 20 日

長崎外国語大学
学長 石川 昭仁 殿

外部評価委員会
委員長 相川 節子
委員 佐藤 快信
委員 永田 英二

1. はじめに

2025 年 3 月 25 日開催の外部評価委員会において長崎外国語大学が実施した 2023 年度自己点検・評価結果についての協議を実施しました。

「長崎外国語大学 外部評価委員会規程」第 6 条第 5 項に基づき、本委員会としての改善に向けた提言事項を以下第 2 章から第 5 章のとおり報告します。

2. 2024 年度入学者選抜の妥当性の検証（入学定員確保を含む）

【総評】

2024 年度において、日本人学生の入学者数は、コロナ禍以前の水準には至らないものの徐々に回復しつつある。その点において、入学者選抜の妥当性は一定程度担保されていると評価しており、活発な長期留学派遣と学内での留学生との交流等、既存の強みを生かすという基本的な方向性を大きく変更する必要性までは認めない。但し、今後の更なる発展に向けて、以下の施策の実施について学内で検討することを提言したい。

【提言事項】

- 1) 広報活動の精度向上に向けて高校生年代へのニーズ調査の実施を拡大し、進学志望動向の十分な分析を経たうえで募集戦略を策定すること。
- 2) 長崎県外の募集においては沖縄県からの入学者数の漸減傾向が気掛かりであり、複合的に絡み合う減少要因についての精査・検証を行うこと。
- 3) 早期入試の実施において、如何に優秀な人材を確保していくかについての検証・検討を進めていくこと。
- 4) 外国人留学生、社会人学生を含め、全体の募集活動に占める比重について検討し、効率を高めていくこと。

3. 学修成果、特に英語力向上方策

【総評】

現状ではTOEICの受験率が低調であり、今後は一定程度の受験率を維持しつつ、同時に平均スコアを向上させる取組が必要である。現状では学生の学修意欲を向上させる仕組みが不足している感が否めない。英語力向上は卒業後のキャリアデザインとも密接に関わるとの認識を学内に浸透させ、成績優秀者の顕彰制度の拡大や卒業生の成功事例の共有等を通じて学習に対する動機付けを明確化させることを求めたい。同時に、教員との綿密な面談を行なうことにより、学生の学修動向について更に詳細に分析することが望ましい。

このほか、以下の施策の実施について提言する。

【提言事項】

- 1) 既往の語学到達目標と教育課程との連動性について検証を行うこと。
- 2) 出身県別等、これまでとは異なる属性別分析の実施について検討すること。
- 3) 一定水準の成績未達者の進級制限制度について、慎重を期しつつ導入を検討すること。
- 4) 英語力が低い学生を対象としたの有料の補講等について、実施の可能性を検討すること。

4. 学習管理システムによる授業目標達成度把握及び数値目標達成状況

【総評】

本調査の実施趣旨、設定した数値目標については、妥当であると認める。一方で学生の回答率が低調であり、調査手法について速やかな改善に着手することを求めたい。学生に対して本調査の趣旨及び目的、並びに本調査の実施が中期的には自身の学修成果の向上に繋がるものであるというメリット等を適切に説明し、授業時間内での実施も含め、回答率を高めるための取組を行うことを期待する。

【提言事項】

- 1) 授業目標達成度について、属性別の平均値とともに分布状況を併せて把握し、二極化の傾向が看取されないか等について検証を行うこと。

5. 構想中の新学科「国際日本学科」（仮称）設置計画について

【総評】

新学科の具体的な教育内容等が明らかになっていないことから、本委員会の評価は構想段階に対する暫定的な評価とならざるを得ない。現時点での構想において二重学位留学の活性化、高校年代における「2.5+0.5プログラム」の実施といった、尖鋭化した特色を打ち出しているところは一定程度評価できる一方、「受験生・高校生にとって新学科の魅力とは何か」、「協働共修のパートナーとなる留学生の出身国・地域をどこに設定しているのか」、「18歳人口の減少が見込まれる中で定員を充足できる社会的ニーズはどこにあるのか」、

「出口ではどのような人材を輩出するのか」等について速やかに論点整理のうえ、受験生や地域社会に明確に打ち出していくことが喫緊の課題である。

【提言事項】

- 1) 日本の魅力を発信するというコンセプトを実現するには、学生の英語力は重要な要素になると考えられることから、「発信」に向けた語学能力や手法・手段を規定したうえで、それらを修得できるようなカリキュラムを策定すること。
- 2) 新学科では海外教育機関との連携強化を目指しているが、これに加えて海外 NGO 等の他機関との連携を模索し、更なる教育効果の増大に繋げるよう検討すること。
- 3) 地域の求める人材像の把握と人材育成手法の検討に向けて、長崎県をはじめとする近隣自治体及び地域企業との対話の機会を増大させること。

以 上